

東アジアレビュー

● THE EAST ASIAN REVIEW

東アジア総合研究所 設立20周年特別号

月刊 東アジアレビュー 2011年6月号／No.174

発行: 東アジア総合研究所

【視点】	「東アジア共同体」の前進と日本の進路	姜 英 之……………	1
【研究所の軌跡】	20年間の研究所活動を振り返って	編 集 部……………	3
【解説】	東アジア国際シンポジウムの足取り	編 集 部……………	5
【案内】	第12回 東アジア国際シンポジウム開催	編 集 部……………	6
【論壇】	東アジアの変容と日本 —20年の流れの中で—	平 川 均……………	7
【論評】	米中の友好関係に向けて、日本の果たすべき役割	前田 幹博……………	12
【論評】	対話局面に進む朝鮮半島	小野田明広……………	14
【書評】	「北朝鮮の指導体制と後継 金正日から金正恩へ」	編 集 部……………	17
【報告】	北朝鮮緊急セミナー 第8回	編 集 部……………	18
	北朝鮮緊急セミナー 第9回	編 集 部……………	19
【編集後記】	「シンガポール建国の父」はいま?	清……………	20
	組織のリーダーについて	今……………	20



「東アジア共同体」の前進と日本の進路

姜 英之・Kang Young ji
東アジア総合研究所 理事長

❖ 緒に就いたばかりの「東アジア共同体」

90年代に冷戦時代が終焉してから世界は従来のイデオロギー対立から解放され、安定に向かうとの観測があった。しかし、米ソの対決構造が崩れると、対決システムの中で抑えられていた民族・地域・宗教紛争が一気に顕在化して、新たに世紀末的な不安をかもした。

他方、ブッシュ政権による「一極主義」は世界の力の均衡が米国を頂点にしたピラミッド型を形成するかに見えたが、アフガニスタン、イラク戦争を通

じてむしろ米国の国力は消耗し、それとは対照的に中国の台頭によって、非現実なものになった。9.11事件は、その功罪への評価は置くとして「アメリカ帝国」の世紀的失墜を象徴する出来事であった。

21世紀を前にしたこのような世界史的転換の中で、注目すべき動きがグローバル化とともに地域化が進んだことであった。その中でも、東アジアにおける地域協力、地域統合は、「ヨーロッパ連合」との比較において特筆すべき事象であった。

東アジアの驚嘆すべき経済成長については、つとに「東アジアの奇跡」と評価されてきたが、東アジア地

域協力、経済統合の動きについては、いまだ十分に定まった歴史的評価を受けていないのが事実である。

1997年のアジア通貨危機を契機に、東アジア各国の結束力が強まり、ASEAN+3（日本、中国、韓国）首脳会議が実体化される中で、「東アジア共同体構想」が提案され、2005年に初めて「東アジアサミット（EAS）」が開催された。90年代初めにマレーシアのマハティール首相が提唱した東アジア経済グループ（EAEG）が米国の反対で挫折してから15年の歳月が流れたが、その基本的性格を同じくする東アジア地域統合、共同体を目指す東アジアサミットの開始は、文字通り「東アジア時代の幕開け」を意味した。

識者によっては、東アジアはヨーロッパと違って政治経済体制、歴史、文化的、宗教的共通性がないこと、また東アジア共同体の中身、形成に向けての具体的プロセス、地域範囲などをめぐる各国の意見相違から、EUのようにはいかない、との悲観的な見方があるが、これがまだ緒に就いたばかりとの考えに立てば、この地域で経済協力と統合、指導者間の政治的対話、平和と人権、環境・テロ対策など刮目すべき進展があったことを認めれば、やはり東アジア共同体構築は必ずしも夢ではないと思うのである。

❖ 国際秩序におけるパワーバランスの変化

元来、東アジア共同体は地域主義、地域統合の観点から論じられてきたが、今年の東アジアサミットにはASEAN+3、インド、オーストラリア、ニュージーランドに加えて、米国、ロシアが参加することになったことから、これまでの固定概念に変容が迫られている。

インド、オーストラリア、ニュージーランドの3国は地域的接近性からみて、広義のアジアに組み入れてもおかしくないと考えられる。しかし米国まで入れるとなると、地域主義、地域統合という観点は相当希薄にならざるを得ない。またロシアは地続き的にはアジアと近いが、社会的、宗教的、歴史的な面で「アジア的価値」とは少し距離がある。にもかかわらず、かつて20年前までは世界の覇権を争う2大超大国が東アジアサミットに「後輩」として参入してきたのは興味深い。

これは、21世紀において形成された19、20世紀型の国際秩序、いわば西欧中心の帝国主義覇権が闊歩した支配と従属の時代が終わり、「フラットな世界」「無極時代」の到来を象徴的に意味するものであろう。まさか、米国とロシアが入ってきて、東アジア共同体構築を妨害する役割を果たすとは思われないし、そのような力もない。それだけアジアの力が大きくなったということであり、50年前、こ

の半世紀前まで「停滞と貧困のアジア」であったことを考えると、隔世の感がする。

本誌5月号の巻頭言で筆者は、去る4月に中国で開催された第3回BRICS首脳会議では、新興国の経済力をバックに発展途上国の立場から国際政治経済問題において結束して欧米に対抗していこうという姿勢が顕著であったと指摘した。地理的にも通商内容もバラバラなのに結束して欧米中心の国際秩序を正す動きの歴史的意義を説いた。

他方、5月にフランスで開催されたG8首脳会議は、リビア問題、原発などのエネルギー問題、国際経済不均衡問題など、どれ一つとってもBRICSなど新興国の協力が得られなければ成果がないもので、かつて国際問題を牛耳ってきた先進国のリーダーシップの面影は消えた。ここにはっきりと国際秩序において歴史的なパワーバランスの変化を見てとれる。

❖ 米中角逐の狭間で岐路に立つ日本

今後、東アジアにおいてはますます中国の影が強くなることは誰も疑わない。それに比べ、今度の東日本大震災の復興をめぐって揺れに揺れている日本はアジアにおいて、政治経済的に影響力を低下させていくことが予想される。今度の震災復旧で米国が大幅な軍事力を動員して支援してくれた「トモダチ作戦」に日本のマスコミは、「敗北を抱きしめて」（ジョン・ダワー）を思い出させるような米国への感謝をほとばしらせているが、米国の行動を単純に人道的とばかりは見られない。

5月24日に米国下院外交委員会のアジア太平洋小委員会での公聴会でマイク・ケリー共和党議員は「いま現在、中国の攻勢的な活動で威圧を受ける地域で米国は日本という同盟国に依存しなければならない」と証言した。ここに米国の本音が明確に現れている。

かつてマハティール首相提唱のEAEG構想に日本が加わろうとした時に米国から反対され、アジア通貨危機の時には自らのアジアIFM構想をつぶされた経緯がある。昇龍日本がアジアで影響力を行使することに米国が危惧を抱いたからである。今、台頭する中国が東アジアで過剰な影響力を行使することに米国は危惧し、それを阻止するために同盟国日本を利用しようとしている。いずれも世界経済の中心になっている東アジアにおいて権益を確保するため、日本や中国の力を牽制する米国の生理は変わらない。東アジアにおいて、勢力圏拡大のためますます米中の角逐が深まることが予想される中、日本がどう国際秩序の将来を見据えて、正道たる国家外交戦略を打ち立てるべきか、岐路に立たされている。

研究所の軌跡



20年間の研究所活動を振り返って

「行動するシンクタンク」として、「苦節の20年」 北東アジア共同体の構築に向け世論形成に一助

研究所設立の背景と動機

東アジア総合研究所は、冷戦が終焉して間もない1991年6月1日に産声を上げた。

当時はまだ「東アジア」という言葉すら、まだ市民権を得ておらず、なじみの薄い用語であった。東アジア総合研究所を設立に至る背景には、まず90年代に入って日本が脱冷戦後の中で中国、ソ連など、それまでイデオロギー対立が障害となり関係が希薄であった大陸諸国・地域との経済交流活発化をにらんだ「環日本海経済圏」が大きくクローズアップされたこと、さらにマレーシアのマハティール首相が「東アジア経済圏」構想を提唱したことが大きく影響している。

研究所の設立を主導した当時の姜英之所長は、在日韓国人がとかく問題を日本と朝鮮半島のみ限定してみる姿勢とは異なり、朝鮮半島問題の解決には日本と朝鮮半島のみならず、北東アジア全体の情勢推移と関係各国の協力、関係改善が必要だとの広い視野をもっていた。すなわち朝鮮半島問題はすでに周辺列強の利害が錯綜し、南北政府の対話・関係改善だけでは解決されず、国際問題化している以上、特に北東アジアの経済協力、各国地域の交流・関係改善、ひいては北東アジア共同体の構築プロセスと軌を一にして解決の道へと進んでいくだろうという見通しであった。

一方、日本の現状は経済大国に上り詰めたものの、東西冷戦終焉と時を同じくしてバブルがはじけ、世界の中で日本が進むべき道は曖昧模糊としていた。姜英之所長の問題意識は、かつて東西冷戦時代に米国への依存を基本に高度成長を遂げてきた構造が変容し、これからの「巨大単一経済圏」の中で、持続可能な成長のためには資源、市場確保の面から中国東北部、ロシア極東地域との経済交流・協力を強めていかなければならないというものであった。

こうした状況の中で、世界に残された未開のフロンティア地域としての可能性を北東アジアに見出し、この地域の経済協力と交流を通じて共同体を目指

す一方、すでに経済統合が進んでいるASEAN地域との統合で東アジア共同体という壮大な展望が開けてくるという確信をもって、東アジア総合研究所が設立されたのである。

冷戦後の新しい東アジア政治経済秩序を探索

こうした東アジア総合研究所の壮大な目的と理念は、日本経済研究センターの会長を務め、その環日本海経済研究所理事長を務め、豆満江地域開発の調査研究、世論形成で先駆者と言える金森久雄氏（当研究所、初代会長）、「路地裏の経済学」で名高い竹内宏氏（同、副会長）、日商岩井専務理事を経て環日本海経済研究所理事長を務めた吉田進氏（同、副会長）、韓国・中国経済に精通した拓殖大学学長の渡辺利夫氏（同、初代理事長）ら、アジア問題に関する碩学が指導陣として存在したから可能であった。

さらに東アジア総合研究所は、民間にあって単なる学術研究団体ではなく、東アジアにおける現実を素早く日本の各界に情報伝達し、同時に共同体形成のソフトパワーを重要と考え、各国地域の専門家、学者、研究者との人的交流ネットワークを構築し、「行動するシンクタンク」を目指した点に特徴がある。この先頭に立ったのが、研究者とジャーナリストの経験をもつ姜英之氏（当研究所、初代所長）、国際ジャーナリストとして大活躍の根津清氏（同、副所長）、アジア経済論では日本で有数の学者であり名古屋大学教授である平川均氏（同、副所長）らの結束した研究所運営努力を評価しなければならない。

研究所の設立目的と趣旨は、「21世紀は東アジアの時代」との認識の下、冷戦後の東アジア各国、地域の経済開発と協力・交流を促進し、アジアの共同繁栄と安全保障・平和に寄与し、究極的には「東アジア共同体」の構築をめざし、そのため地域間交流に関する情報収集と調査研究を通じて産業界、学会、マスコミ、行政、地方自治体など幅広い社会各分野の利用に供することであった。

具体的な事業内容としては、①東アジア各国・地域の政治経済・軍事外交、社会文化など情報収集と提供②「東アジアレビュー」など定期・不定期刊行物発行、③各種研究会・セミナー・シンポジウムの開催、④委託調査・研究、政策レポート発行、⑤各種経済ビジネス交流の推進支援-などであった。

設立当初は、もっぱら東アジアに関する評論、資料収集、情報提供など世論形成のため機関誌である月刊東アジアレビューに力がそそがれた。途中、若干の休刊もあったが、20年間で174号の発行を記録した。月刊東アジアレビューの発行の傍ら、同誌の評論を題材に内部で「東アジア研究会」を組織し、不定期であったが内部勉強会を重ねていき、所員の中で東アジア問題に関する見識を深めていった。

各地巡回し、東アジア国際シンポジウム開催

他方で、北東アジア各国・地域における国際会議、セミナーに参加することで現地の事情把握と人的研究ネットワークを築いていった。1991年11月、神奈川県と韓国京畿道の共同主催で韓国の水原で開催された「東アジア地域経済協力国際シンポジウム」に参加した。1992年5月、北朝鮮の平壤で開催された「豆満江開発平壤国際会議」に参加、そのあと豆満江地域で中国とロシアに接する羅津・先鋒自由貿易経済地帯を訪問し、現地の実情を見聞した。同年8月、早稲田大学の西川潤研究チームに加わって、中国吉林省・山東省における日本企業、韓国企業の進出状況を視察した。同年10月、中国の上海で開催された「新情勢下のアジア太平洋経済協力」国際シンポジウムに参加、まだ建設途上の巨大な経済開発区である浦浦地区を見学した。中国の改革開放政策のうねりを肌で感じることができた。

以上のような北東アジア各国・地域の実情を把握した上で、今後、豆満江地域の開発が北東アジア経済圏形成に大きな影響を与えるとの予測のもとに、研究所設立5周年の記念事業として、1996年6月、「豆満江開発」をテーマに第1回東アジア国際シンポジウムを横浜で開催した。このシンポジウムに対する内外の反響が高く、その後、毎年北東アジア各地を巡回しながら東アジア国際シンポジウムを開催することにした。

(別掲の「東アジア国際シンポジウムの足取り」を参照)

日本で初めて「北朝鮮年鑑」を発刊

2000年10月に韓国の金大中大統領と北朝鮮の

金正日総書記が初めて南北首脳会談を行い、朝鮮半島の対決構造に終止符を打ち、協力と和解、平和共存に合意した。韓国ではそれまで北朝鮮に対しては、客観的な資料や情報が国民に提供されていなかったが、これを機に金大中政府は半官半民の連合ニュースをして、「北韓年鑑」を出させた。ボールに包まれた北朝鮮に関して、全般的な知識を与え、南北関係改善に国民の参与を確保する上で大きく役立った。当時、日朝国交回復のための交渉が始められたが、日本も韓国と事情が同じで、北朝鮮に関する客観的な資料、情報が欠けていたことから、東アジア総合研究所は、連合ニュースと交渉し、翻訳出版権を獲得、日本の立場に合わせながら翻訳編集し、日本で初めての「北朝鮮年鑑」(2000年版)を発刊、続いて2001年版、2002・3年版を出した。日朝国交回復の国家外交事業において、国民啓蒙の面で一助となった。

2001年年6月10日、東京のホテルニューオータニで研究所創立10周年記念パーティーが関係者120人の参加のもとに開かれ、盛会であった。新しい世紀の始まりであり、

アジア通貨危機後に東アジア各国の経済協力関係が急速に発展し、「東アジア共同体」構想が大きく浮上し、東アジア総合研究所の役割に期待する声が大きく高まった時期である。2009年11月に第7回総会・理事会が開催され、研究所設立20周年を控えて組織改編・拡充が討議され、新しい体制作りが行われた。金森久雄会長、吉田進、竹内宏両副会長、渡辺利夫理事長、金容斗副理事長が辞任、すべて顧問に就任した。新たに理事長に姜英之氏、副理事長に根津清、小野田明広氏、所長に平川均氏、副所長に西和久氏、高永喆氏、長瀬誠氏という新しい布陣が敷かれた。

それとともに、設立20周年を迎える中で、より社会的信頼度を高め、競争力あるシンクタンクを目指して、2010年7月には一般財団法人格を取得し、2011年5月には東アジア総合研究所の商標登録を特許庁から認められた。

2011年6月14日には設立20周年記念祝賀会が東京・学士会館で開催することになっている。スタッフもカネもない民間の小さな任意研究団体が20年という歳月を経るには、言葉では言い尽くせない紆余曲折があり、文字どおり、「苦節の20年」であった。

ここまで来れたのは、関係者、関係機関・企業の多大な支援・協力、諸先生方のご指導があったればこそであり、紙面を借りて心より感謝の意を表します。(編集部)

解説



東アジア国際シンポジウムの足取り

北東アジアの平和、地域協力、共同繁栄の世論形成 15年の間に北東アジア各地で11回も開催 相互理解、人的交流ネットワーク作りに貢献

東アジア総合研究所は今から15年前の1996年から、北東アジアの平和と経済協力の促進、北東アジア経済共同体の構築をめざし、毎年各国・地域で「東アジア国際シンポジウム」を開催、相互理解と親善交流を促し、人的交流ネットワークを構築し、世論形成に尽力してきました。まさに「東アジア時代」のパイオニアの役割を果たしてきた。

ここで過去15年の間に展開してきた11回にわたる東アジア国際シンポジウムの足跡をたどり、2011年8月に中国の長春で予定している第12回東アジア国際シンポジウムの内容を紹介する。

【第1回】1996年6月に横浜で「豆満江開発」をテーマに行った。90年代に入ってマスコミや学会などで「環日本海経済圏」について論じられるようになり、また日本海側自治体、研究機関によってシンポジウムや研究会、セミナーなど開催されるようになったが、関東地域で豆満江開発をテーマに掲げた国際シンポジウムは初めてであり、内外から大きな評価を受けた。

【第2回】1997年9月に韓国のソウルで「環黄海圏経済交流協力」をテーマに行った。このシンポジウムでは、日本、韓国、中国の三国を中心とする環黄海圏経済協力の現状と課題について学者、研究者、企業家、言論人が充実したディスカッションを行った。

【第3回】1998年8月に中国・吉林省の延吉で、再び豆満江開発をテーマに国際シンポジウムを行った。延吉市は、ロシアのウラジオストクと北朝鮮の清津を結ぶ「黄金の大三角地帯」の一角であり、豆満江開発の該当地域であるだけに、このシンポジウムは豆満江開発を促進する上で必要な相互理解と世論喚起の面で多大な成果をあげることができた。

【第4回】1999年7月にモンゴルで北東アジア経済協力をテーマに開催した。それは第3回国際シンポジウムに駐日モンゴル大使のフレルバートル大使がパネリストとして参加したのが契機となった。

【第5回】2000年8月に台北で開催した。テーマは「IT革命と北東アジア経済協力」であった。IT革命の時代に東アジアにおける地域経済協力ネットワークをいかに拡大・強化していき、共存共栄を

成し遂げるかという問題意識で取り組んだ。台湾では民間レベルでは初めての大規模な北東アジア経済協力をテーマにした国際会議として大成功を収めた。

【第6回】当研究所創立10周年を記念し、2001年8月に東京で開催した。テーマは「北東アジア経済共同体と朝鮮半島情勢の展望」であった。南北首脳会談そして日朝国交交渉の再開と中断という流動的な朝鮮半島情勢を鑑みて、速やかに朝鮮半島、ひいては北東アジアの平和と安定をめざす世論形成に寄与するとともに、それを契機に大きく動き出そうとする北東アジア経済協力の前進と経済共同体の展望をさぐり出そうとするものであった。

【第7回】日本と最も近くて、北東アジアの有力な物流基地である韓国の釜山で2003年8月に開催した。テーマは「北東アジア自由貿易圏の形成と展望」であった。北東アジアの自由貿易圏の展望の下に、物流面での都市間協力を中心議題に、日本、中国、韓国、ロシア、モンゴルの専門家、学者、研究者が多彩な論議を交わした。

【第8回】2004年8月に中国・天津で開催した。第7回目で論じられた北東アジア自由貿易圏の問題を、日中韓を軸とする環黄海圏地域協力という観点から、物流のみならず、金融・IT協力分野まで幅広く論議することで、北東アジアの共同経済繁栄と平和安定の世論と機運を高めた。

【第9回】2005年8月に韓国・ソウルで開催した。テーマは、「朝鮮半島の平和定着と北東アジアの共同繁栄」であった。北朝鮮核問題が6カ国協議で論議されている中、朝鮮半島の平和を最も希求するソウルで、民間の立場からいかに北東アジアの平和と共同繁栄を実現するかを多角的に論議した。

【第10回】2007年11月に東京で開催した。テーマは「朝鮮半島の平和体制と北東アジア地域協力」であった。第9回目のシンポジウムの論議をさらに深めるため、民間版「6カ国協議」という性格を持たせて、日本、韓国、中国、北朝鮮、米国、ロシアの6カ国の朝鮮半島問題の専門家、学者を一堂に集めて、朝鮮半島の平和の道筋、北東アジア地域協力の現状と課題について討論した。

【第11回】2010年8月に韓国ソウルで開催した。テーマは、「G20と日韓中経済協力プロジェクト」であった。11月にソウルで初めてG20が開催されるといふ状況の中で、韓国が先進国と新興国との仲介の役割を果たすことに注目し、この会議では北東アジア石油ガスパイプライン事業や日中韓海底トンネル事業の展開、課題と意義について主に3国の専門家、研究者らが深い議論を交わした。

【第12回】再び脚光を浴びつつある豆満江地域開発に焦点を当て、2011年8月に吉林省長春で開催する予定である。テーマは、「豆満江地域開発と北東アジア地域協力」である。日本では、この地域に対して官民ともにまだまだ関心が低いが、将来の成長展望は明るく、日本でこの地域に対する関心を高める契機を創り出すことを目指している。
(編集部)



第12回 東アジア国際シンポジウム 8月に中国長春で開催

シンポジウム 概要

1. テーマ 「豆満江地域開発と北東アジア地域協力」
2. 主催 東アジア総合研究所、中国吉林财经大学、帝京大学
3. 後援 国際交流基金、東芝国際交流財団
4. 参加国 韓国、日本、中国、北朝鮮、ロシア、モンゴル
5. 日時 2011年8月19(金)～23日(火)
6. 場所 中国吉林省長春市

目的と意義

未開のフロンティア地域と呼ばれている北東アジア地域の開発が活発化しています。特に中国、北朝鮮、ロシアの3国間の国境地帯である豆満江地域が再び国際的脚光を浴びています。

中国では、数年前から「東北工程」戦略を開始しており、中央政府レベルで「長吉図先導計画」を樹立し、東北地方開発に非常に大きな力を入れています。北朝鮮は慢性的な経済危機から抜け出そうとして羅先地域を国家レベルの「特別市」に指定して中国東北地域とロシア沿海地域との経済協力を積極的です。ロシア沿海地域は2012年のウラジオストクでのAPEC首脳会議の開発を控え、いま全面的に社会間接資本の整備に取り組んでいます。

今回の第12回東アジア国際シンポジウムの目的は、この地域の開発に利害を有する北東アジア6カ国(日本、韓国、中国、北朝鮮、ロシア、モンゴル)の学者、専門家、研究者、企業家、言論人が吉林省長春に一堂に会し、主にインフラ開発、物流を中心に再び活発化する豆満江地域、及び吉林省の開発・経済協力の現状について、多角的に論議し、地域の協力と共存、共同繁栄の道を探求することにあります。

このような意義深い国際会議、および現地のフィールドワークに対して、ぜひ多くの学者、研究者、企業家、マスコミ関係者をご参加くださいますよう、ご案内申し上げます。

スケジュール

8月20日(土) ● シンポジウムの主な内容

- 主催者挨拶 姜 英之(東アジア総合研究所理事長)
宋 冬林(吉林财经大学学長)
和田正武(帝京大学経済学部教授)
- 主題講演 日本 吉田 進(環日本海経済研究所名誉理事長)
韓国 金 泳鎬(元韓国産業資源部長官、柳韓大学総長)
中国 林 秀梅(吉林财经大学教授、経済モデル研究所所長)
- 第1セッション テーマ『鉄道・道路・港湾などインフラ開発と物流の現状と課題』
第2セッション テーマ『吉林省における地域協力と産業開発協力』

8月21日(日)～22日(月) ● 吉林省現地企業見学、豆満江地帯視察

◆ 参加申込み方法 ◆

当研究所 国際シンポジウム事務局まで電話かFAXで、氏名、年令、所属、住所、TEL、FAXなどを明記して送ってください。

東アジア総合研究所

〒105-0004 東京都港区新橋5-8-5 高島ビル3F TEL:03-6809-2125 FAX:03-6809-2126



東アジアの変容と日本

―20年の流れの中で―

平川 均 ● Hirakawa Hitoshi
東アジア総合研究所 所長・名古屋大学教授

東アジア協力の現在

東アジア総合研究所が創設されて20年が経過した。この20年間は、東アジア地域の政治経済において極めて大きな構造転換の時期であった。一方で成長を維持しつつ、他方では1997年のアジア通貨危機を契機に、それまで地域協力の枠組みを持たなかった東アジア地域に協力枠組みが生まれた。1999年には「東アジアにおける協力に関する共同声明」が発せられ、2001年に「東アジア共同体」を将来の目標とする共通認識にまで行き着いた。いまや、東アジア共同体は人々にとって決してタブーの議論ではなくなった。東アジアにそうした社会を創ることは危険であり不可能でもあるとして、その流れを疑問視あるいは警戒する人々も現れている。東アジアに住まう人々が共同体を実現しうるか否か、それを推進あるいは受け入れるか否か、どちらの道が選択されるにせよ、この選択は疑いもなく、地域の人々の間で地域的アイデンティティ構築への関心が生まれていることを示している。東アジア総研がこの間追求してきた東アジアの相互理解と協力に向けての社会活動は、この流れを推し進めるにわずかであっても役立ったと自負することは許されるだろう。

だが、東アジアにおける協力関係の進展は、これまでも単純に実現してきた訳ではない。タイ通貨バーツの暴落に始まるアジア通貨危機、リーマンブラザーズの破綻に始まる世界金融危機など、深刻な危機を経験するなかで選択されたものである。そして、この動きは将来の東アジア、またアジアの在り方に大きな影響を与えるものである。もちろん、共同体の実現のためには乗り越えねばならない課題、障害は極めて大きく重い。21世紀に入って最初の10年が終わった現在、今世紀、あるいは向こう半世紀の東アジアの地域社会をど

う創り上げていくか。そのために、劇的に変化する東アジア経済を正確に理解し、その方向性を確定するために、改めて整理を試みたい。

東アジアの地域統合

1980年代以降、東アジアにおいて地域統合が急速に注目を集めるようになった。戦後の東アジアは早い時期から、常に世界で最も高い成長率を維持してきた。それに伴って予想をはるかに超えて、域内統合化を実現してきた。ASEAN、NIES、中国から成る東アジアの域内貿易比率は1970年代には30%を切っていた。それが80年に36%、90年41%、96年49%と、90年代中頃に向かって一気に駆け上るのである。しかも、それはどのような制度化も伴わず、市場主導の「事実上」(デ・ファクト)の統合であった。この域内貿易の拡大はそれまでの東アジア成長メカニズムに新しい可能性を生み出した。渡辺利夫教授が「アジア化するアジア」と表現した、東アジアの自律性である。

だが、この統合はもうひとつの構造変化の側面を持っていた。日本のプレゼンスの急激な低下である。それは、東アジアの貿易と国民生産高の両者の構成における日本のシェアの変化に見事に現れる。故青木健教授が注目した東アジアの域内総輸出と総輸入における地域別構成は例えば1980年と2007年でみると、中国がそれぞれ10.4%→25.5%、7.6%→28.3%へ、NIESが16.8%→39.4%、29.2%→41.4%へと急増し、対照的に日本は35.7%→18.6%、30.3%→13.5%、ASEAN4も37.1%→16.4%、32.9%→16.7%へ激減する。GDP構成の変化も同様であり、東アジアにインドを加えた合計を100として日中の構成比を比較すれば、90年で日本と中国は66.1%対8.5%であったが、2005年には46.5%対22.9%

に、つまり約2対1になる。この間、NIESは12.0%→15.4%に、ASEANは6.5%→7.1%に、それぞれシェアを伸ばしている。貿易、GDPのどちらの基準をとっても、日本のシェアのみが大きく落ち込む。この変化はもちろん、中国を「磁場」（青木健）とする変化である。日本も、NIESもASEANも、今世紀に入って中国がアメリカに代わって最重要な貿易相手国に躍り出るのである。

ちなみに、2010年、中国のGDPが日本を上回り、両者の地位が入れ代わった。いまや中国は世界第2位のGDP大国である。中国が日本のGDPの半分に達したのは05年であり、それから日本を超えるのにわずかに5年を要したのみである。いかに凄まじい成長が中国で起こり、同時に他のアジア諸国もそれを追跡しているかが分かる。

グローバル化と成長の試練

世界銀行が『東アジアの奇跡』を発表したのは1993年である。NIES、ASEAN、中国沿海部の地域の数十年にわたる長期の成長を奇跡と捉えたこの報告書は、成長の背景を例外的な政府の賢明な政策に求める一方、市場のメカニズムがその発展を実現したと解釈したが、1997年のアジア通貨危機の勃発によって評価が逆転する。市場のメカニズムを無視した政府の野放図な経済への介入が危機を必然化させたというのである。それは「クローニー資本主義」であると。

タイ、韓国、インドネシア、フィリピンがIMFからの緊急融資の条件として受け容れたコンディショナリティは、金融制度改革と企業統治改革であるが、それは新自由主義の「ワシントン・コンセンサス」の下での、いわば外科手術であった。だが、危機はアジアを超えてロシア、ラテンアメリカ、ニューヨークの株式市場へと拡大することによって、その本質が明らかになっていく。アメリカと国際金融機関によって推し進められる自由化の波、すなわちグローバリゼーションに伴う不安定性が危機の根源である、との理解である。経済の実態に根差す危機でなく、短期資本の移動の不安定性こそが、徐々に注目されるようになる。

ところで、東アジア諸国はアジア通貨危機により、突然の劇的なマイナス成長に陥るが、予想を超えて急速に回復軌道に乗り、いわゆるV字

型回復を実現する。ちなみに、東アジア地域の実質成長率をIMFのデータで確認すれば、1996年の5.8%から不況の底の98年には1.5%に落ちるが直ぐに持ち直し、99年4.3%、2000年5.9%に世界のどの地域よりも早く回復を果たした。危機国のそれは極端なV字型回復であった。95年、98年、そして99年の3時点でそれを確認すれば、タイは9.2%→▲10%→4.4%、韓国は8.9%→▲5.7%→10.7%、インドネシアは8.5%→▲13%→5.4%（2000年）である。東アジアの地域平均成長率が相対的に堅調なのは、中国の高成長のお蔭である（IMFデータ）。

アジア通貨危機から約10年、グローバル金融危機が今度はアメリカから勃発する。2008年リーマンブラザーズの破綻を契機に世界に拡大した。長期の停滞を続ける日本は貿易面で大きな打撃を受けて、09年には世界でも最悪の実質経済成長率▲6.3%を記録した。対照的に、総じて日本を除く東アジアの国・地域への影響は小さく、短期間で回復に向かった。危機前の07年、危機の09年、そして10年の3時点の成長率をそれぞれのグループで確認すれば、NIESが5.9%→▲0.8%→8.4%、ASEAN5が6.4%→1.7%→6.9%、中国に至っては14.2%→9.4%→10.3%である。ちなみに、先進国の平均成長率は2.7%→▲3.4%→3.0%で推移した。

この東アジア発展途上地域の成長推移は、グローバル金融危機の勃発当初の予想を裏切るものであったと言っている。1997年のアジア通貨危機の折も、経済実績の推移は多かれ少なかれ予想を裏切ったものであった。だが、今回の危機ではその推移は明らかに軽微な影響を受けるにとどまった。この事実は、いったい何を意味するのだろうか。

東アジアの成長構造の転換

―NIESからPoBMEs（潜在的大市場経済）へ―

東アジアの経済成長は輸出主導型で始まった。NIESは日米製造業企業の主要な投資先であった。進出企業は、安価な労働力を用いてそれを主にアメリカ市場に輸出する形で成長した。その発展メカニズムを通じてNIESは同時に自国企業の成長を促しながら、先進経済にキャッチアップしてきたのである。1985年のプラザ合意による円

の為替レートの上昇は、日本企業のNIES、次いでASEAN、さらに中国への投資を必然化させ、地域としての成長の契機を生み出した。だが、その成長メカニズムは基本的に先進国市場、アメリカ市場への輸出であった。

ただし、それは域内貿易を促す構造を伴った。NIESが産業構造を高度化させ、同時に、多国籍企業は生産の国際分業を進展させ部品・中間財貿易を活発化させた。また域内に中間所得層を生み出した。『通商白書』（2005年版）によれば、域内貿易に占める中間財の割合は1980年の42%から2005年には60%に上昇し、その他、最終財のそれは25%→31%に、対照的に素材は31%→7%に激減した。ちなみに、EUとNAFTAの域内貿易に占める中間財の割合は05年でそれぞれ49%と48%であり、明らかに東アジア地域における活発な中間財貿易を確認できる（99頁）。ただし、この構造は、最終財の域内比率が低いことを一面では表すものでもあり、市場としての東アジアの限界を示すものでもある。

この点に関わって、グローバル金融危機直前の2007年にIMF等によって提起された非連動論（Decoupling, Uncoupling）に触れておく必要がある。非連動論とは、主にアメリカ経済の景気循環と発展途上地域、東アジアとの連関が、近年に入って弱まっているとする主張である。すなわち、先進経済の景気動向とは無関係に新興経済が、すなわち東アジア経済が成長を実現しており、その意味するところは、先進経済がむしろ新興経済に依存さえするとの展望である。アジア開発銀行などは、この主張には強い疑問を投げかけた。東アジアの貿易構造は確かに域内貿易を拡大させている。だが、それは最終財の域外依存の別の表現であり、域内貿易の上昇の見かけと異なり連動性が強いというのである。また、近年の国際金融の動向は東アジアを巻き込んでおり、連動性を弱めるものではないと。

しかし、この地域が「アジア大市場」に発展する可能性が確かに拡大している。2007年版『通商白書』は「一大消費市場」としてのアジア、「知識創造拠点」としてのアジアの発展可能性を指摘した。市場の拡大に伴い、企業は市場の現場でイノベーションを行う必要がある。多くの企業が研究開発をアジアで実施し始めている。同じ『白書』の2010年版は、IMFの経済成長予測を用

いて、世界経済危機前後6年間の世界の地域・グループ別の成長寄与度を算出しているが、それによると新興経済の寄与度は、危機前（2003～08年）の43%から危機後（2010～15年）に58%に上昇する。そして次のように述べる。「先進国と新興国の中長期的な実質GDPの推移を年代ごとにみると、1990年代初めまでは、先進国の伸びが新興国の伸びを上回っていた。しかし、1990年代中・後期、アジアが『世界の工場』として勃興し（た）……。2000年代に入ると、アジアを含めて新興国が先進国を上回って伸びており、今後もこの状況が続くことが予測されている。……新興国は、全体として世界経済のけん引役たり得ると考えられ、この成長に期待が集まっている」（3－4頁）。市場も急拡大している。アジア新興国における中間所得者層（世帯可処分所得5000～3万5000ドル）は2000年の2.2億人から2010年には9.4億人に増加し、2020年には20億人を突破すると予想される。中間所得者層を超える富裕者層人口も同期間に2000年の3000万人から2020年には2億3000万人に増える。2010年の段階で、中間所得者層の規模は既に欧米を合わせた人口規模を超えている（187頁）。

ところで、経済のグローバル化の中で、製造業はますます新興経済へ集積を強めている。この事実は、どのように概念化できるのだろうか。近年注目されるBRICsを批判的に捉えながら、現段階の特徴を抜き出してみよう。それは、発展途上地域の発展を資本、労働、市場の3つの経済の構成要素を空間的關係の中に置くことによって示される。NIES以前の関係は、貧しい国・地域から労働者が先進国に移動し、製品は先進市場で消費された。これが伝統的、基本的構造である。しかし、次の段階は資本が労働力を求めて移動する。資本、すなわち先進国企業が安価な労働力を求めてNIESに向かい製品は先進国市場に輸出された。輸出主導型のNIESの段階であり、1960年代後半から90年代がこれに当たるだろう。

だが、1990年代末から現在までに極めて明確になってきた事実は、資本が新興経済に移動するにしても、その投資目的が大きく変わったことである。最大の進出理由は低賃金に代わって「現地市場の拡大可能性」である。国際協力銀行の調査をはじめ、近年の直接投資の各種アンケート調査が例外なくこの傾向を確認している。この

関係を資本と労働を用いて単純化すると、Labor to Capital → Capital to Labor → Capital to Potential Market となろう。

では、なぜBRICsが注目されるのか。市場の拡大可能性である。成熟化する先進経済の市場としての限界と、新興市場の重要性である。人口は、かつてのように貧困の指標ではない。将に市場の発展潜在性を示すものにほかならない。グローバル化による為替不安定性、労働力供給の限界などが人口大国を魅力ある投資先に変えるのである。ちなみに、BRICsは2001年にゴールドマン・サックスが作った4カ国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の頭文字をとった造語に過ぎない。これらの国は国際政治の場で影響力を高めるために南アフリカを加えてBRICSのグループ化をしようとする試みさえあるが、そのことがこの言葉に質的变化をもたらす訳ではない。BRICsは投資家に投資先を売り込むための造語であって、そもそも投資銀行にアカデミックな考察は求められていない。しかし、BRICs登場の背景に迫れば、それは潜在的大市場経済（Potentially Bigger Market Economies：PoBMEs）への期待であり、従って現段階はPoBMEsの段階といえることができるであろう。製品やソフトの輸出、資源の輸出などで潜在的成長可能性がうかがわれる人口大国は、まさに将来の大市場である。グローバル化の為替リスクも労働力供給リスクも、小国と比べて小さい。それがBRICsの潜在力である。そして、この期待が現実の成長を加速する。この特徴は1960年代末から注目を集めたNIESの発展モデルと比較する時、極めて対照的な認識転換であり、成長メカニズムの変化である。（*）

東アジアの地域協力と日本の立場

1997年のアジア通貨危機を契機に、東アジアにASEAN+3の協力枠組みが生まれた。それは首脳会議を定例化し、2005年には東アジア首脳会議の開催を実現した。ASEANが核となって実現したASEAN+3首脳会議の成立は、地域協力を推し進め、東アジア共同体を掲げられるまでになった。地域の金融協力は前進し、各種の協力で多くの成果を上げている。

だが、この動きに対する日本の立場は一貫性が欠き、時に筆者の眼には極めて不誠実に映る。地

域の協力枠組みとして認めたはずのASEAN+3枠組みを、一方では強化しながら、他方では形骸化しようとしている。地域協力の枠組みに入りながら、決定的な決断ではその枠組みを弱めようとするものである。それは、周知のように日本が常にアメリカと中国を意識し、両者の間で揺れ動くからである。

幾つかの事例をあげよう。小泉純一郎首相（当時）が2002年1月、シンガポールの政策演説の中で提唱した「東アジア・コミュニティ」は通常、彼による東アジア共同体の提案とされる。しかし、それは東アジア・ヴィジョン・グループによって前年に提案されたASEAN+3の東アジア共同体とは異なり、オーストラリア、ニュージーランドを加えた「拡大東アジア・コミュニティ」であった。翌年12月に東京での日本・ASEAN特別首脳会議でも、小泉首相は東アジア共同体の構築を求めたが、その場中韩首脳はいなかった。2010年10月のハノイの第5回東アジア首脳会議で菅首相は米露の参加を歓迎し、2011年の首脳会議からは両国首脳が正式参加する。東アジア首脳会議に米露首脳が加われば、APECとどう違うのか。東アジア首脳会議は限りなく希薄化の様相を深めているが、それに日本が果たした役割は小さくない。

経済統合に関しても、日本はASEAN+3を超える広域的枠組み創りに努力する。日本のFTA/EPA政策は1998年の金大中韓国大統領（当時）による日本への提案から始まった。だが、それに本腰を入れるのは、中国が2000年にASEANとのFTAを提案し、向こう10年以内の締結で合意になったことによる。小泉のコミュニティ・共同体提案は、それに対する対案である。

東アジアFTAでは、この時の首脳会議議長国であったシンガポールの提案が最初である。中国からの提案を受けでゴー・シンガポール首相（当時）は、東アジア自由貿易・投資地域構想を提唱し、日本は翌年、ASEANに対して包括的経済連携を提案したのである。こうしてASEANを軸にFTAの締結が進展するのである。ASEAN+3のFTAでは、中国の提案で東アジア自由貿易圏構想（EAFTA）の民間研究が2005年に開始され、07年には韓国による第2段階の研究に入った。09年10月にはASEAN+3政府間の議論が始まり、さらに2010年にはASEAN+3の貿易円滑

化のロードマップが中国によって提案されている。これに対して、日本は07年にASEAN+3にインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えたASEAN+6の東アジア包括的経済連携協定(CEPEA)を提案し、09年10月のアジア首脳会議で、政府間議論の開始に合意し、10年には日本政府がASEAN+6のコンセプトペーパーを提案している。実際、ASEAN+3の枠組みを中国のイニシアティブと捉え、それへの対応が日本の基本的スタンスとなっていると言っていだろう。

TPP(環太平洋経済連携協定)

事態を複雑にしているのは、2010年10月に菅首相が参加の検討を表明した環太平洋経済連携協定(TPP)である。TPPは2006年に発効したブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールによるFTAが基になっている。これが08年にブッシュ米大統領が参加を表明し、その後オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアが加わり9カ国の間で、本(2011)年11月のAPEC首脳会議までの交渉妥結を目指している。日本は、本年6月を目途に交渉参加について結論を出すとの菅直人政権の方針が出されることによって、昨年来賛否両論が渦巻いている。TPPへの参加の意義について、経済産業省の資料は、(1)アジア太平洋の成長を取り組む枠組となる可能性、(2)TPPのルールがアジア太平洋地域の実質的な貿易・投資等の基本ルールとなる可能性、(3)日本のリーダーシップの発揮をあげ、同時に、参加の留意点として、(1)あらかじめ特定のセクターの自由化を除外できない。(2)10年以内の関税撤廃が原則。(3)交渉参加に当たって、既存の2国間の懸案への対応を求められる可能性がある。(4)関税撤廃分野以外の分野の自由化やルール作りが検討されているなどを挙げている。加盟しなければ貿易上で不利益の発生が予想される点、WTO加盟と同様に、9カ国の妥結後では申請国が加盟に当たって大きな譲歩を迫られる可能性が高い点などが大きな関心事であろう。

農水省の試算は、TPP参加により農業生産を4兆1000億ドル減少させ、食料自給率は40%から14%にまで低下などを上げる一方、経済産業省は自動車、電気電子、機械の3業種で、TPP不参加の場合、2020年で10兆5000億円の損失が生じ

るとしている(石田信隆氏論文)。

元外交官の谷口誠は、アメリカが成長するアジアに進出を目指して、TPPを戦略的に提案してきたという。APECよりもはるかに徹底した自由化を目指してアメリカがTPPを使おうとしているとの解釈である。東大名誉教授の宇沢弘文も、「アメリカが事実上主導して、日本政府に強要しているPTTへの参加がどのような意味を持つか」と問うて、非現実的な自由貿易の命題を受け入れることは社会的共通資本としての農業を破壊することである、と強く反対している。

市場がすべてとするワシントン・コンセンサスは、グローバル金融危機によってわずかながら影を潜めているように見える。しかし、TPPはそのルールを強力に推し進めようとするものであり、地域の事情は考慮されていない。その意味はこの間の地域協力としてのASEAN+3の枠組みを弱体化させる可能性を持つものであり、同時に成長する中国に対抗しようとする傾向が強い。

日本はアジア通貨危機時、合計300億ドル相当円の危機国への緊急支援策である新宮澤構想、さらに緊急時の相互流動性支援策としてのチェンマイ・イニシアティブなど、今日まで金融協力に多くの実績を上げてきた。だが他方で、経済統合に関してはアメリカの影響力に配慮し、常に地域の枠組みを弱めようとしてきた印象を拭えない。

だが、現在の東アジア経済の構造変動を踏まえるとき、日本はどう対処すべきか。グローバル化のリスクを抑え、地域の繁栄と安定を確かなものにするには、米中2国の間で択一的に揺れる政策は決して日本のためにならないだろう。東アジアの主要な1国として当事者能力を持って、地域の発展枠組みを強化するのが自然である。地域構成国間の相互の協力を基礎に日本を東アジア経済と一体化させ、地域協力の枠組みを安定的に強め、自律性をたかめることが、日本の道であるに違いない。それは過去20年間の東アジアの発展を眺めてきた筆者の結論である。

(*) 詳しくは、平川均(2011)「東アジアの経済統合と構造転換—NIESからPoBMEsへの構造転換と世界経済—」伊藤誠・本山美彦編『世界と日本の政治経済の混迷』お茶の水書房を参照

論評



米中の友好関係に向けて、日本の果たすべき役割

前田 幹博・Maeda Mikihiro
東アジア総合研究所 事務局長・研究員

今年に入り、いわゆる「G2」と呼ばれる米中の対話が促進されている。1月に米中共同声明を発表、5月には米中戦略経済対話が行なわれ、さらに米中両軍が共同軍事演習を行なうことで合意した。本稿では、まずそれらを概観し、次に日米中関係における問題点や課題を挙げ、3国間関係で日本の果たすべき役割について考察したい。

❖ 米中共同声明の発表 ❖

今年1月に中国の胡錦濤国家主席が訪米。オバマ大統領と会談し、米中共同声明を発表。胡錦濤氏は盛大な国賓待遇で迎えられた。これに伴い、ボーイング社が航空機200機を受注するなど、総額450億ドルの商談が成立。シカゴでも中国の24社が大豆を18億ドル買い付け、中国の経済力を見つけた。

その一方、米国へ亡命中の中国人権活動家やウイグル・チベットからの人々が中国の人権改善を求める集会を開き、19日の米中首脳会談において、ノーベル平和賞受賞者で服役中の劉曉波（リウ・シアオポー）氏らの釈放を、オバマ大統領から胡主席に求めるように訴えた。

人民元をめぐる為替問題では、ブレイナード財務次官が米国外交学会でスピーチし、中国との関係進展に満足していると表明。人民元関係で為替問題のみを注視し続けるわけではなく、中国との間には広範な利益のつながりがある、中国は重要な輸出相手国であり、昨年の対中輸出の伸び率は他の2倍に達し、中国市場は日増しに拡大し、米国の輸出の将来は中国にかかっていると指摘し、胡主席の訪米の成果に満足していると述べた。

❖ 5月の米中戦略経済対話 ❖

これを受けて、5月9日にはワシントンで、米中両国の閣僚級会談である第3回米中戦略経済対話が2日間の日程で行なわれた。初日には、経済対話の冒頭で、ガイトナー財務長官は「人民元はより柔軟な為替相場に移行することが重要だ」とさらなる切り上げを要請し、これに対し王岐山・中国副首相は「世界経済の状況は複雑で、不確実性をはらんで

いる」と懸念を表明、「回復の鍵を握るのは米国経済だ」と米国に景気回復への一層の努力を促した。

2日目には、米中両軍と国防、外務官僚が一堂に会する初めての戦略安全保障対話を開催。アジア太平洋地域における共通の利益や課題をめぐる「アジア太平洋会議」を年内に新設することで合意した。ブッシュ前政権時代に経済から始まった米中の対話は、オバマ政権下では安保・軍事分野を包括し、さらにアジア太平洋全域を視野に入れた枠組みに発展したが、アメリカが強く求めている中国の通貨・人民元の切り上げや、人権問題では、中国側の歩み寄りがなくまま閉幕した。

❖ 5月には米中両軍が共同軍事演習でも合意 ❖

これに続き5月18日に、訪米中の中国人民解放軍の陳炳徳・総参謀長と米軍制服組トップのマレン統合参謀本部議長が、米国防総省で共同会見し、人道支援と災害救援や海賊対策で合同訓練を実施することなどで合意したことを発表。この記者会見で、マレン議長は「安全保障に関する互いの考え方を理解するため長時間話し合い、共通する利益を探した」と述べ、陳総参謀長は「米国が再び台湾に武器を提供すれば、両国の関係を傷つける」と米側をけん制したものの、米中の軍事交流についてその重要性を指摘した。

一昨年米国が台湾に武器を売却したことに中国が反発して軍事交流を中断して以来、双方で再開に向けた協議が続けられてきた。両軍としては、誤解から双方が大きな衝突に発展することがないように信頼醸成を目的に、今後軍事交流を本格化させる方針で、2国間での海賊対策の合同訓練は初めてという。

今年に入ってから、上記のような米中2国間の進展がみられる中、日本としてはどのような役割を果たしていくべきであろうか、ここからは、今までの日米中の3国間関係の論点を整理し、今後の課題について考察していきたい。

❖ 日米中3国間関係の論点の整理 ❖

日本は、戦後米国の核の傘に守られ、経済成長を続け、世界第2位の経済大国の地位を約43年

守ってきたが、その立場も、国内総生産（GDP）数値において、いよいよ中国に追い越された。また2007年に米国で起った金融危機で、日本も大きな打撃を受けたが、その一方で中国は依然として2桁近くの経済成長を続けている。これは米国型の経済モデルの敗北で、社会主義国の中国型経済モデルの成功、計画経済の成功であると、一部の中国人は自らの成功を讃える。

このような状況の中、中国はその防衛力、あるいは軍事力をますます強化するだけでなく、南シナ海における領海問題を主とした、近隣諸国との軍事面での対立も際立ってきた。また朝鮮半島には、北朝鮮という独裁国家が核兵器を保有しようとしているし、台湾問題も依然として解決していない。このような不安定要因の多い東アジアを発火点として、米国が提唱する民主主義・人権や法の支配といった価値を共有していない中国と米国との対立が懸念される。

今後、米中の対立は高まっていくのであろうか。しかし、依然として、日本の安全保障は米国抜きでは考えにくく、そのため、中国の脅威、あるいは懸念材料となっている日米同盟を維持したままで、米中の対立を回避すべく日本が果たすべき役割とは、どのようなものであろうか。この点を外交政策のみならず経済政策や文化交流の面からも、今後よく考えていく必要がある。

❖ 中国の不安定要因 ❖

中国はこのまま成長を続けるのだろうか、という疑問も同時に湧き上がってくる。急激に上昇する不動産価格の行く末、都市部と農村部の所得格差、さらに都市部のなかでの所得格差、一人っ子政策による人口の減少、農村部を中心に頻発する暴動、チベット・新疆ウイグル自治区などに代表される少数民族の問題などの余波が、まもなく中国経済の成長を弱めるのであろうか。経済成長が止まったとき、中国共産党は自らの正統性をどのように立証するのか。あるいは、共産党一党独裁は、いつまで続くのであろうか。繰り返される人権活動家の拘束、これからの市民社会の台頭などにより、中国の体制変革は、間もなくやってくるのであろうかという不安定要素も拭い切れない。しかし現代の日本経済は、2004年に対中国の貿易額が対米国を上回るという、中国との経済面での相互依存関係も一段と進み、もはや中国抜きでも考えられない。

❖ 米国の抱える問題点 ❖

一方、米国も順風満帆というわけではない。9・

11後のアフガン・イラク戦争で、米兵約6000人の生命が失われ、リーマン・ショックなど金融危機後の失業率もなかなか回復しなかった。また温暖化が原因と思われる気候変動、度重なる竜巻や集中豪雨による洪水などの災害によっても、大きな損害を被っている。また、いまだに自ら核実験を繰り返し、数多くの民間人を殺傷し続けているNATO（北大西洋条約機構）軍とのリビアへの空爆や、パキスタン政府の主権を無視したウサマ・ビンラディンの一方的な殺害など、米国流の民主主義の押し付けのような覇権主義的行動は終わりをみせることなく、以前から度々繰り返され続け、さらに強まっているように感じられる。それらはかえって米国のイメージを悪化させ、米国の単独主義的行動に対するパキスタンを中心にした反米感情は、より高まりをみせ、報復のテロも起り始めている。

❖ 日本の乗り越えるべき課題 ❖

ひるがえって日本は、戦後米国との協調を求めてきた。いかに協調路線を模索しようとも、共通点は多いにもかかわらず、アイデンティティや文化的側面からも、完全には欧米の価値観を共にすることはできない。かといってアジアの盟主になれるかというと、巨額の政府開発援助（ODA）や先端技術の移転を積極的に行なってきたにもかかわらず、主に中国や韓国からの反対が厳しく、事あることに歴史カードを切られ、近年では大規模な反日運動も繰り返し行なわれ、2005年には国連安全保障理事会の常任理事国になることにも失敗した。このような日本が、大国である中国と米国の間で、どのように生き延びていくべきか。

❖ 東アジアにおける安全保障 ❖

東アジアの安全保障は、国家主権や政治的独立を軍事的手段によって守ろうという伝統的安全保障分野よりもむしろ、越境の国際犯罪、環境破壊や感染症への対策など非伝統的、あるいは人間の安全保障といわれる分野で行なわれる方が、より友好的関係を築き易いといわれる。また米国と中国の伝統的安全保障における共通の利益はあまりない、ともよく言われるところである。また、欧州が、統合などによって国家主権の壁が比較的低くなってきているのに対し、特に東アジアは、不安定要因が多いため、依然として国家主権の敷居は高いといわれる。

しかし、上記のような点を考察しながら、伝統的安全保障分野と非伝統的安全保障分野の両方において、日米中の関係をうまく保ちながら、米国の立場のみならず、中国からの視点も重視した上で、

日本はどのようなスタンスで、どのように対処すれば良いのかを考えていくべきである。日本が率先して、米中の対立を回避し、共通の利益を見だし、融和・協調の方向へ導いていけるよう、新たな道を見出したい。

アジアにおける安全保障政策は、米国を中心とした「ハブ・アンド・スポークス型」と言われるが、米中の対立を回避するために、これを、より多国間主義の協力体制の枠組みへ導いていかれないかという点も解明していかなくてはならない。

❖ これまでの問題点と今後の方向性 ❖

従来の研究では、どうしても米国研究、中国研究、あるいは米国外交史、中国外交史などと縦割り領域で分けられているのが現状であるといえる。また、米国専門家は人権や法の支配を軽視した中国の共産主義一党体制を非難し、中国専門家は米国の単独主義的、覇権主義的な行動を批判的に捉え、時として感情的な対立になる場合も少なくない。また東アジア地域統合に関しては、東アジアから米国を排除するのではないかと懸念が、依然として米国側に強くあり、その逆に日米安全保障条約は、現在も中国の脅威となっている。

しかし、強制的な力ではなく、その国の価値感や考え方、文化や政策の魅力といったソフトパワーの考察なども加え、より協調的で多国間協力型の安全保障の枠組み形成を目指す必要があるのではないと思われる。特に日米中の平和的、協調的なトライアングル、3国間関係の構築に重点を置き、日本が米国と中国を、平和的に結びつける可能性を見出す政策を見出す研究が必要となってくるのではないか。

特化すべき分野としては、外交関係、伝統的・非伝統的安全保障の両方から、現代を振り返り、さらに3国間の将来像を踏まえ、日本が採るべき立場を明らかにしていくべきだと思われる。米中の伝統的安全保障分野における共通点は少ないといわれるが、非伝統的安全保障も含め、さらに一般市民の文化的交流や経済活動などにおいて、深まりをみせる相互依存関係から、片方の立場からではなく、米中双方の視点から、共通の利益を導くことを考察するなどが、今日本にとって重要で、創造性を発揮すべき点と思われる。

これについては、米中関係における日本の役割を語る前に、ASEANプラス韓国との協調関係が先ではないかという意見もある。しかし、目の前の課題に対処することはもちろん、その先の目標も最初から視野に入れた上で、行動していくことがより大切であると思われる。

❖ 知的交流が解決への道 ❖

筆者が考える具体的な手法としては、やはり知的交流を取り上げたい。知的交流には、政府レベル、あるいは民間レベルなど様々な形態があるが、シンクタンクや大学の研究成果、あるいは民間人によるブログなど、現代では、多様な形態で様々な分野で情報発信活動が、積極的に行なわれている。それらの多くは母国語で行なわれることが多いが、相手の国民に分かり易いように、英語、中国語、日本語や韓国語なども含めて行なわれることが望ましい。さらに平素から重要課題について多言語で意見交換を行なっていくことも、互いに誤解を解き、相互理解を深めていく上で、重要な活動と思われる。意見表明だけでなく、各国の学術的交流や民間の文化交流も、より一層深めていくことが重要である。

このような従来型の研究成果の発表に加え、ブログなどを含めて常時インターネット上の活動を通じて、総合的な知的交流を繰り返していくことによって、互いの思考の垣根も低くなり、意見の対立や誤解も少なくなっていくと思われる。特に、世界貿易機関(WTO)のドーハラウンドなどのハードな会合において、意見の対立がみられたとしても、平素から議題となるような具体的なテーマをめぐって、このような研究活動における交流やインターネット上のソフトな知的交流を繰り返すことによって、打開策を見つけていく手がかりとなることが考えられる。

ひとつの例として、2011年1月29日に慶應義塾大学の東アジア研究所・現代中国研究センターで行なわれたシンポジウムの第3セッションでは、米国からのパネリストが近年の台頭する中国の自己主張が強くなってきている点を指摘。それに対し、中国は既存の国際システムのなかで成長しているだけであるとする中国側の発言が続き、日本のパネリストからは、中国は既存の国際社会の解釈を修正しようとしている点が強調され、意見の対立が見られた。

そのような対立を生むような状況ではあるかもしれないが、対立や誤解を回避していくために、ゼロサム的な思考ではなく、共通の利益と課題をみつけて、互いに協力することによって、各々にとりメリットがあり、利益を得られるような構造が創られることが望ましい。それらも、平素からの知的交流や文化交流を軸に、相互理解が推進されていくことによって、成果が得られようになることを切に願う。



対話局面に進む朝鮮半島

小野田 明広 ● Onoda Akihiro
東アジア総合研究所 副理事長

朝鮮半島の核問題をめぐる6カ国協議は、ブッシュ米政権末期の2008年12月に北京で開かれた首席代表会合で非核化の検証方法について文書化合意に失敗して以来、現在まで開かれていない。

議長国中国の度重なる働きかけにもかかわらず、北朝鮮が消極的姿勢に終始したためだ。またオバマ米政権も、ブッシュ前政権が強硬策から対話路線に姿勢を急変させて北朝鮮をテロ支援国家指定リストから解除したにもかかわらず結局は非核化で意味ある見返りを得られなかったと批判、北朝鮮の「個々の言動」（瀬戸際政策）には反応しないとして「戦略的忍耐」で北に無条件に6カ国協議に復帰するよう求め続けてきた。

この間、北朝鮮は09年5月に2回目の核実験を実施、国連安全保障理事会の全会一致制裁決議を受けた（1874号）。また韓国との南北関係でも、10年には3月に黄海で韓国哨戒艦沈没事件、11月に延坪島砲撃事件と、相次いで緊張を高める動きに出た（沈没事件の責任は否定）。

その朝鮮半島でこのところ、緊張状態を乗り越えて対話局面へと進もうとする動きが表面化している。過去の北朝鮮の外交戦術、韓国と北朝鮮との南北関係の流れに照らし合わせながら、当面どのような動きが展開されることになるのかを考えてみたい。

米国の対北朝鮮食糧援助がまず先行か

北朝鮮は08年8月に脳卒中で倒れて健康不安が続いていた金正日総書記（国防委員長）が昨年5月と8月に非公式に中国を訪れて健在ぶりを立証。昨年9月の労働党代表者会では、金正日氏の国防委員長への再推戴（北朝鮮では選ばれるのではなく推されて就任する形式を踏む）と、三男金正恩氏を党中央軍事委副委員長（大将）として登場させ後継

者体制への足掛かりを作った。金正日委員長はその後、今年5月20日から訪中し、27日の帰国時には中朝国境に金正恩氏が出迎えた。現在の国際関係で唯一の友好国といえる中国との関係を権力移行に備え入念に強化したことになる（今回の金正日訪中の評価については、本号「報告」第9回セミナーでの李燦雨氏の見解を参照）。

中朝両国の関係強化と並行して北朝鮮は、米国や韓国に対する対話呼び掛けや揺さぶり戦術を昨年秋から強めた。対米関係では米政府の元当局者や訪朝経験のある核問題専門家を昨秋から相次いで招請し、寧辺で建設した遠心分離機を多数並べた新ウラン濃縮施設を見せた。米政府当局は「戦略的忍耐」で無視したが、今後の核交渉向けに北朝鮮が新たなカードを切って見せた動きだった。

北朝鮮は昨年末から世界中の在外公館を通じ、コメを中心とする2国間食糧援助を要請した。米国や世界食糧計画（WFP）に援助物資の配布状況など透明化を高めると約束したとされる。水害など天災襲来もあったとはいえ、北朝鮮は相変わらず食糧生産が不安定で、来年の故金日成主席の生誕100年、金正日委員長の70歳を機に「強盛大国の門戸を開く」としているだけに、食糧支援取り付けの必要に迫られている状況なのだろう。

この点で興味深いのは、北朝鮮が食糧援助でしただけの外交戦術を駆使してきたことで、今回も同様なやり方を推進しているように思える。

米議会調査局のマーク・マンイン氏によると、1995年から2008年までに北朝鮮が海外から得た食糧援助は、統計的に不明確な点は多々残るものの、困難な状況に陥った場合には配布状況の点検を許すなどで入手可能な国や機関を乗り換えていき、状況が好転すれば情報公開などを再び締め付ける「機会主義」の傾向が目立つという（「New

Challenges of North Korean Foreign Policy」edited by Kyung-Ae Park, 第3章「Food Crisis and North Korea's Aid Diplomacy」by Mark Manyin: palgrave macmillan 2010)。

WFPデータなどを基に、(1) 北朝鮮が深刻な飢餓状態に陥った2年後に当たる1997年以来ほぼ毎年65万トン以上の援助または特惠的条件による食糧支給が続いている、(2) 当初援助供与国は日本と韓国で、次に欧米がWFP経由での援助に参加、金日成主席死後の様子をうかがっていた中国も加わり、1990年代後半から2000年代にかけては米中の援助が増え、減退した欧州、日本、韓国の分を代替した、(3) 日本は小泉純一郎首相の訪朝に際して01年に一気に食糧援助を増やしたが翌年はゼロとなるなど振幅が大きい、(4) 韓国は金大中、盧武鉉両政権が北朝鮮への宥和政策をとる中で02～07年には年間40万～50万トンと最大の援助供与国になった、(5) 飢餓年代の96年にシリアからの援助が一時的に増えるなど「スポット的」な援助獲得が行われたこともあったが、次第に日米韓中の4国、特に韓中2国へと援助先が集中するようになった、(6) 例外的に海外からの食糧支援が落ち込んだ2006年は、前年の第1回目の核実験、08年は韓国政権が北朝鮮に厳しい姿勢をとる李明博政権へ移行する時期に当たっていた一などと指摘されている。

北朝鮮はカーター元米大統領を2回にわたり平壤に招待しながら、昨年8月は金正日国防委員長が中国を訪れていた時期で無理であったにせよ、今年4月にも会見に応じず、冷遇ぶりが話題になった。韓国政府内には、カーター元大統領を南北対話の無条件再開を呼び掛ける北朝鮮の今年初めからの主張を、金正日委員長の談話として伝える役割を担っただけのメッセンジャーにすぎなかったと酷評する向きさえあった。北朝鮮の狙いが韓米の仲を裂くことにあったとすれば、一定の成功を収めたことになる。

ただし昨年カーター訪朝時、今年5月24日のキング米人権問題特使の訪朝時と、ともに北朝鮮は拘束中だった米国人を特別釈放して同行出国を認めており、「人道的な措置」を表看板にして、食糧援助を受ける条件を整備したとも言える。

米国は北朝鮮に約束した50万トンの食糧援助のうち08年～09年1月に16万9000トンだけ実施、北

側の情報公開に問題があるとして中断した。米国はこの残余分という名目で、国際機関などを經由する形で人道支援事業として食糧援助に踏み切る可能性がある。キング特使がボズワース北朝鮮問題特別代表に次いで17カ月ぶりに平壤を訪れた米政府当局者だったこと、実務陣が残って北朝鮮側と打ち合わせを続けた経緯から、間もなく食糧援助に至る可能性が浮上してきている。韓国政府が大型援助に釘を差す発言をしていることも米国へのけん制だろう。

韓国めぐる北朝鮮と中国の働きかけ

韓国の李明博大統領は昨年8月15日の日本植民地からの独立記念日に「統一税」の構想を示した。北朝鮮の非核化を前提に、統一に備える現実的な政策が必要だ、との指摘だ。今年5月のベルリン訪問でも、東西ドイツ統一時の東ドイツ最後の首相、デメジエール氏と会談し「民族統一には、国民の共感を得て統一に備えるとともに、経済的な負担を緩和する財源が必要とされる」と繰り返した。同時に李大統領はベルリンでの演説で、北朝鮮に核兵器を放棄する行動を示すように求め、それが実現すれば「来年3月にソウルで開催が予定されている第2回核安全保障サミットに金正日委員長を招待する用意がある」と提案した。

北朝鮮は今年初め以来、韓国にも外交攻勢を仕掛けており、2月には南北軍事高官協議の実務者会合も開いたが、昨年の2件の衝突事件をめぐる立場の違いは埋められずに物別れに終わった。

韓国は昨年5月から2事件について北朝鮮側の謝罪を求めて経済制裁を科しており、経済力で北朝鮮に大きな差を付けているとの自負を背景に、韓国に近い北朝鮮側地域で運営されている開城工業団地だけを除き、経済協力の道を断っている。

6カ国協議の再開への道筋として、まず南北対話を再開し、これと並んで米朝協議を経てから、全体会議へと進めるという3段階構想を、議長国・中国はこれまで進めてきた。米朝間で食糧の人的支援の動きが進んでいるだけに、韓国も南北対話に向けて動かしたいところだろう。また、韓国自体の中にも、放置してきた南北対話を探り、李明博政権末期の成果としようという空気がある。

そこで北朝鮮が韓国内の世論分裂を図ろうと送り込んだ“北風”が、6月1日の国防委員会報道官による、北京で5月9日に始まったとされる南北秘密接触の「全容暴露」だ。「ベルリン提案の真意を説明するための接触という韓国政府発表は嘘」と決め付け、南北首脳会談を何とか実現したいとして「北朝鮮側から見れば『謝罪』に当たらず、南側からはそう見えるような折衷案の模索」を提案し、北側の譲歩を迫ったと説明した。韓国政府は接触事実を認めながら内容が異なるとしており、真相は明らかではないが、「昨年発生した2事件の問題が妥結後に5月下旬に首脳会談のための閣僚会談、6月下旬に板門店で第1回首脳会談、その2カ月後に平壤で第2回首脳会談、来年3月ソウルでの核安保サミットで第3回首脳会談」という南側提案とされる日程は、「仮にその通りだとすれば、来年4月の総選挙や12月の大統領選挙への政治的効果を狙おうとする動きだ」と韓国メディアの一部から批判を浴びた。

韓国へは中国も働きかけを強めている。5月22日に東京で東日本大震災の復興問題などを協議した日中韓3国首脳会談の際、温家宝首相は李明博大統領に金正日委員長が訪中していると異例の事実

確認を行い、中国の発展ぶりを理解して北朝鮮に活用するための機会与えた、とまで述べた。北朝鮮に対して非核化に応じるようもっと圧力をかけるべきだと求める日米韓3国に対し、6カ国協議議長国として努力していると強調した動きだ。

6カ国協議で拉致問題のため北朝鮮の非核化に伴う見返り措置を留保して他の参加国から批判を浴びた日本と同じような立場に、北朝鮮の謝罪を求める今の韓国は置かれているのかもしれない。

日米韓3国の分断を図る北朝鮮の外交戦術にどう対抗していくのかは、日本にとっても課題だ。

後に辞任に追い込まれることになったが前原誠司外相は今年1月11日の会見で、自民・公明から民主党へ政権交代があったことを踏まえて、6カ国協議再開の見通しが立たなくとも日本人拉致問題の解決に向けて日朝交渉の再開を模索すべきだと発言した。北朝鮮の朝鮮中央通信は10日後に「非正常な関係は百害あって一利なく、日朝関係正常化は切迫した問題」という論評を配信した。

永田町の「政局」で外交不在とも言える状態が続く日本も、朝鮮半島をめぐる対話局面への動きに呼応することを迫られている。

書評 北朝鮮の指導体制と後継 金正日から金正恩へ

著者：平井久志
出版社：岩波現代文庫
2011年4月刊行



昨年9月に44年ぶりに開かれた北朝鮮の労働党代表者会で、最高指導者・金正日総書記の三男金正恩氏が党中央軍事委員会副委員長として正式登場した。まだ20歳代の金正恩氏の「後継者デビュー」の様子、どんな人々が後継体制を推進したのか、と話は展開していく。

筆者は共同通信でソウルや北京支局、編集委員兼論説委員として活躍してきた長年にわたる朝鮮半島問題ウォッチャー。2002年の瀋陽日本領事館への北朝鮮住民の駆け込み事件の報道で新聞協会賞を受けた。また北朝鮮の経済改革の動きを伝えたりしたことでボーン・上田賞も獲得。当研究所でも昨年の労働党代表者会直後の9月29日の北朝鮮問題緊急セミナー第4回で「動き出す北朝鮮」という講演をしていた（2010年10月号の東アジア・レビュー

の「報告」参照）。

本書は北朝鮮体制の建国の父・金日成主席、その子息・金正日総書記が粛正を含めて権力を固めた軌跡を追いながら、父子2代に共通する統治スタイルの特徴を指摘。3代後継を支えるはずの現在の金正日総書記の側近やロイヤルファミリーを、エピソードを交えながら紹介、金正恩氏が直面する課題や国際環境を示しながら「先軍政治ではなく先民政治が求められている」との見解を示す。

序列名簿など資料が豊富で巻末には年表も付いており、今後の北朝鮮要人の浮沈を見るハンドブックとしても便利だ。ややタイトルが突出していた感のあった前書「なぜ北朝鮮は孤立するのか金正日破局に向かう『先軍』体制」（新潮選書）を越える好著である。

（編集部）

報告



北朝鮮問題緊急連続セミナー／第8回

中ロ関係と極東地域開発の現況

吉田 進・Yoshida Susumu

環日本海経済研究所 名誉理事長

モデレーター：小野田明広（当研究所 副理事長）

通算で8回目の北朝鮮問題緊急連続セミナーを4月27日、東京・新橋福祉会館で開催した。講師は、大手商社の日商岩井でモスクワ駐在員事務所長、常務取締役、専務取締役を務め、地方自治体と民間企業で構成する環日本海経済研究所で理事長兼所長として活躍され、現在は同研究所名誉理事長になっておられる吉田進氏にお願いした。

冒頭に「ロシア経済の危機は去り景気は回復している」として、リーマン・ショックの2009年に国内総生産（GDP）がマイナス7.9%まで落ち込んだが、資源輸出を駆動力に2010年は国連予測で推定4.7%成長を達成したと指摘。日ロ貿易も10年には前年比でほぼ倍増して日本側の輸出80億ドル（うち中古を含む自動車61.7%）、輸入160億ドル（うち石油45%、天然ガス16.4%）となったという。

資金蓄積が少なく外部借入れに依存するので国際環境次第で資金のつながりが難しくなり経済が乱高下しやすい、原油価格の激しい変動もロシア経済の不安定さを招いていると説明。

ロシア極東の開発では、過去2回の「社会経済発展特別プログラム」で連邦予算比率が低く失敗した経験を踏まえ、連邦から70%ほどの予算を付け「極東ザバイカル地方」を対象にインフラ構築を推進中。12年にウラジオストックでAPEC首脳会議が開かれるのに合わせて、ルースキー島が経済特区とされた。また企業に地元への利益還元をさせているという。

長短各種の特別プロジェクトがある。具体的事業としては、韓国、シンガポール企業が関係した造船所建設、プーチン首相がボルガ地域から引っ張ってきた自動車組立工場の建設などが進行中。これはロシア自動車産業振興のために中古車輸入に厳しい制限を課したことに伴う失業からデモなどが起きた動きへの対策という面もあるという。

エネルギー分野では、サハリン大陸棚の石油は05年にサハリン1と08年にサハリン2が、天然ガスは09年から日本に供給されている。サハリン3には中国や韓国が関心を示している。東シベリア—太平

洋石油パイプラインは第2段階を12年12月に完成を目指すと言明した。現在スコボロジノからタンク車で輸送されている原油は、コジミノから10万トン級タンカーで09年年末から積み出されている。

中国とは大慶までの原油パイプラインが完成し、昨年9月にメドベージェフ大統領が北京を訪れ胡錦濤主席と開通式に参加、今年1月には実際に石油が流れ始めた。国境問題が解決して大ウスリー島の共同開発が始まるなど東シベリア・極東と中国東北地域の協力プロジェクトが進もうとしている。アムール川の鉄橋建設、ドルを仲介としていたルーブルと人民元の交換解禁をロシア中央銀行が昨年秋に決めるなどの動きがある。

東北大震災でロシア非常事態省は救援隊を申し出て、日本側はいったん断ったが、3月14日と16日には156人が新潟に到着、この段階では米国に次いで多かったという。またプーチン首相も参加して3月19日にサハリンエネルギー会議が開かれて日本への緊急援助を決めたが、日本は不参加。人道的要素が強い性格だったので日本はメディアを含めてもっと評価してよい動きだったと指摘された。チェルノブイリ事故とウラジオストックでのロシア原潜解体で放射能の怖さをロシア人は体験しており、日本が解体事業に協力したこともあって福島原発事故への同情と対策への関心はロシアでも高いという。

開発協力に関連して、中国の「長吉図」を先導区とする図們江地域開発計画、モンゴルの銅開発や開発銀行の設立などの動きも紹介された。北朝鮮の羅津にロシア正教教会があり、日本植民地時代の製鉄所の高炉改良をロシアが担当するなど昔から関係が深い。鉄道もロシア規格で清津港まで引かれており、北朝鮮の鉄道改良も調査事業は終わっているが資金面で足踏み状態、北朝鮮が借りた貨物列車を返さないという問題もあった。

会場からの、メドベージェフ大統領、プーチン首相の「二頭政治」の質問には「会社で言えば仲の良い会長と社長のような関係」と答えられた。（編集部）

報告



北朝鮮問題緊急連続セミナー／第9回

中朝経済関係の現状—援助・投資と貿易

李 燦雨・Lee Chan woo

東京国際大学 大学院経済研究科講師

5月27日に新橋で行われたこの第9回で北朝鮮問題緊急セミナー第3期は閉幕、今秋9月以降に新規セミナーを検討していくことになった。

講師の李燦雨氏はソウル出身、日本で有数の北朝鮮経済問題専門家。連続セミナー第7回でも、最新の中朝国境地帯の事情などを含め包括的に中朝協力問題を報告してもらっている（当誌5月号の「報告」覧を参照）。

冒頭、20日から中国を非公式訪問していた北朝鮮の金正日総書記が27日に帰国したニュースを紹介。なぜ総書記自ら過去1年間で3回目という訪問を行わねばならなかったのかとして、次の3点を挙げた。

- (1) 朝鮮半島北東部から中国に入ってまず訪れた牡丹江の鏡泊湖（Jim bo-hu）は、日本の関東軍が朝鮮人を組織して満州に結成した「民生団」に親日スパイが浸透していると疑った中国共産党が1933～36年の間1936年に朝鮮人約2000人を殺害し、36年になってから極左主義だったと自己批判して東北抗日連軍結成に成功した因縁の土地であり、中朝共同闘争を想起させる狙いが込められていたのではないかと
- (2) 次に一気に南方に移動して揚州で江沢民前主席と会談したのは、次期指導者となる習近平党中央軍事委副委員長にも影響力がある江氏から、伝統的な北朝鮮支持の政治的立場を確認すると同時に、沿海地方開発優先で東北3省開発に消極的だった「上海幫」の経済協力姿勢を軟化してもらおうとした可能性がある
- (3) 最後に北京で胡錦濤主席と中朝首脳会談に臨んだのは、東北3省開発に前向きな若い世代（李克強党政治局常務委員を含む）当局者の経済的支持を確認すると同時に、政治的には北朝鮮に批判的な「共青団」グループの見方の改善を図ったのではないかと——と見られるという。

(2) と (3) について、中国幹部の間には、対北朝鮮観で政治と経済開発の両側面で一種の「ねじれ現象」が存在しており、金正日総書記は今回訪中で、このねじれを調整し、今後の後継体制固めのためにも中国から万全の支持を得られるよう基盤固めに努めたと思えると指摘された。

また経済協力の進展促進を図り、思ったほどの規模ではないが一定の成果を挙げたようだ、との受け止め方を示した。外交面では、中国に対して米韓両国が北朝鮮との関係改善に動くよう、さらに努力を迫った可能性があるという（北朝鮮は韓国政府を徹底的に無視する戦術をとっており、米国にも同様の戦術を適用している面があるという）。

この後、具体的な経済状況を説明された。

北朝鮮経済は韓国銀行推定では一応の緩い右肩上がりの成長を続けるようになっている。中国やベトナムと同様、政府主導型で成長を狙う構えで、中朝経済協力でも推進主体は国営企業だという（北朝鮮の鉱物資源開発では国営企業による3、4件以外は、中国からの投資はすべて失敗したという）。

昨年5月に韓国が哨戒艇沈没事件後に北朝鮮への経済制裁を実施、これに伴って中国の北朝鮮との貿易は大幅に増大している。特に北朝鮮の無煙炭の対中輸出の急増ぶりが目立っているが、これは中国国内で電力不足が深刻化している影響を受けたもので、必ずしも韓国分を代替しているわけではないため、今後も伸びと予想されるという。

このほか、中朝国境に存在する担ぎ屋によるヤミ物資輸送ルートと非合法の個人民営バスの運行、北朝鮮当局はタテマエ（経済は政治が主導する）とホンネ（実利）を使いわけしており、「労働力の輸出」などは報道などで明みに出れば「なかったことになる」などの興味深い観点が示された。

（編集部）



編集後記

「シンガポール建国の父」はいま?

87歳という世界最年長級の閣僚リー・クアンユー（李光耀）顧問相が去る5月14日、大臣ポストを辞任すると発表した。氏はシンガポールの独立以来4半世紀（1965～90年）に渡って首相を務め、思うようにこの都市国家を創り上げていったのである。その強烈なリーダーシップは東南アジアの島国に繁栄をもたらし、「独裁国家だ!」「罰金国家だ!」といった国民の批判を力で弱体化させていったのだった。

筆者もこの国に73年から通算7年間ほど生活していたが、当時のリー首相はまさに働き盛り。「ASEANのリーダー」「10年に1度の秀才」（ケンブリッジ大首席卒業）などと言われ、中国語より英語の方がはるかに達者だった。何度かインタビューする機会があったが、あくまでも怜悯で、自信たっぷりの応答ぶりが強く印象に残っている。印象といえばリー・チンクーンさんのことも忘れられない。某宝石店の番頭として働いていたリーさんは、シンガポールの生き辞引きで、店に立ち寄っては色々な話を聞かせて頂いた。中でも面白かったのは、「息子が首相でも関係ない。息子は息子、わしはわしだよ」と笑い飛ばされた時である。リーさんは喜色満面にあふれ、いつも苦虫を噛みつぶしたような首相とは対照的だった。これぞ陽と陰、親子でもずいぶん違うな、と思ったものだ。

さて、冒頭のリー元首相の閣僚辞任だが、「後進に道を譲る」のがその理由ではない。先の議会選（5月7日）で与党が大苦戦したことに対する、それは苦肉の策だった。世代交代を演出し、長男のリー・シェンロン首相（59）を後押ししようというのが真の狙いだ。これからも議員として、天下の御意見番を続けようというわけ。氏には引退の考えなど、これっぽっちもないのである。

（清）

組織のリーダーについて

組織のリーダーは組織の方針を決める。「決断の早さ」を研究した著者・飯久保氏によると、「決断」は、3つに分類される。戦略的な意思決定をする「極める」、経験の延長線上で決める「決める」、限られた条件の中で結論を出す「定める」である。国家レベルのリーダーが決定するのは、戦略的意思決定であるが、他の決めることと無関係ではない。リーダーが戦略的意思決定した後には、その内容を具体化する決定により実現化が図られるからだ。換言すると、国家間の安全保障問題、科学技術的問題、財政的問題、時間的要素などから具体化できない内容や将来の展望もない内容を戦略的意思決定されては国家の政策として困るわけで、ひいては後々国内外の大問題へ発展する可能性があるからだ。もちろん、戦略的意思決定の内容は、過去に例がなく、諸制約から厳しい状況下で決定する場合が多いので、容易でないことは誰もが認めるところであろう。だがリーダーの意思決定が国家の命運を担うだけに、その状況に耐えうる、資質のあるリーダーが必要となる。

Newsweek日本版6月8日号『日本の経済をダメにした「現状維持」を変える時』は、「東日本大震災後の対応には、日本の強みと弱みがはっきり表れている」と記述し、その弱みとして「戦略的思考の欠如と政治的リーダーシップの空白」などを挙げている。

大震災の復興が遅々として進まない中、政局が混沌としている状況から当然の指摘と言える。この歴史的変革の時期に想起するのは、プロイセン王国の宰相ビスマルクの「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」の名文句である。今わが国の未曾有の状況の下、長期的視野に立脚した総合的政策をタイミング良く国民に示すことが何より重要だと考える。

（今）

【訂正】

2011年の1月No.169、2月No.170、3月No.171、4月No.172の各号の通巻数字が誤って通巻20となっておりました。正しくは通巻21ですので訂正ください

東アジアレビュー

THE EAST ASIAN REVIEW

2011年6月号
研究所設立20周年特別号

第21巻・第6号・通巻174号

2011年6月1日発行

会員の申し込み

◎会員（年間）

《個人会員》 1口5千円
《法人・団体会員》 1口5万円

◎特典

会員は定期刊行物「東アジアレビュー」の配布を受け、その他の刊行物について特別割引、当研究所が開催するシンポジウム・セミナー参加、また委託調査事業において優遇を受けることができます。

◎会員の申し込みは、所定の申込用紙をFAXにてお送りください。

発行人 姜 英之

編集人 平川 均

編集主幹 根津 清

編集委員

小野田明広（編集長）・長瀬誠・田村秀男・西和久・朝倉堅五・高永詰・前田幹博・李鋼哲・李燦雨・金丸知好・和仁廉夫・劉鋒・斎藤諭

編集スタッフ

橋本みゆき・堤一直・金咲淑

発行所 東アジア総合研究所

発 売 株式会社AIB

〒105-0004 東京都港区新橋5-8-5 高島ビル3F

TEL: 03-6809-2125 FAX: 03-6809-2126

http://eari.jimdo.com/

印刷・製本 株式会社 東邦